

生活環境常任委員会所管事務調査最終報告

調査事項

『多摩市気候非常事態宣言』の具体化について

調査目的

多摩市議会は市長と共同で『多摩市気候非常事態宣言』を行なった。宣言に基づいた具体的な行動を後押ししていくための取組みを検証しながら、さらに発展していくための方策について検討を進めていく。

調査内容・報告

①『脱炭素型の地域計画をどうつくるか』

令和3年10月19日、信州大学人文学部 茅野恒秀准教授をお迎えし、『脱炭素型の地域計画をどうつくるか』の講義を受けた後、ゼロカーボンに向かって多摩市として何ができるのか、太陽光発電の将来性など、質問や意見交換を行なった。

②『食と地球温暖化対策』

令和3年11月10日、環境省 食と環境チームの職員の方をお迎えして、SDGsの国際動向や、CO2削減の国内の動き、食品ロス削減に向けた政府の体制と取組み、サステナブルで健康な食生活の提案や可能性など『食と地球温暖化対策』についての講義を受けた後、多摩市が環境省の募集する脱炭素先行地域に選定される可能性や多摩市で出来る食品ロスの取組みなど質疑や意見交換を行なった。

③市内事業者 トヨタ西東京カローラ株式会社との懇談

令和3年12月10日、多摩市に本社を置き、多摩市にも多大なご協力をいただいているトヨタ西東京カローラ株式会社（現・トヨタS&D西東京株式会社）を訪問し、電気自動車充電スタンドなど見学後、社長から脱炭素社会の実現に向けた取組みについて話を伺った。

④市内事業者 多摩電力合同会社 市内団体 一般社団法人多摩循環型エネルギー協会との意見交換

令和4年1月12日、エコプラザ多摩において多摩電力合同会社と一般社団法人多摩循環型エネルギー協会の皆さんから、市内の屋根貸しの状況や運営状況などについて伺った。

- ・特に市内施設には太陽光パネル設置の余地がまだまだ存在すること
- ・都営住宅建て替えが続く中で今後、環境配慮についてどう取組みを行なっていくのかなどについて意見交換を行なった。

⑤市内特定大規模事業所 長谷工マンションミュージアム

令和4年4月26日、環境配慮の取組みをしている長谷工グループの運営する「長谷工マンションミュージアム」に視察を行なった。

- ・屋上緑化・壁面緑化の取組みを見学した
- ・遊歩道に面したビオトープを見学し観察デッキで緑と生き物と親しめる空間を体験した

⑥先進市 小田原市への視察

令和4年10月21日、環境政策の先進市である神奈川県小田原市へ視察に伺った。特にエネルギー政策・地球温暖化対策において先進的な取組みを実施している小田原市の状況を学ぶため、再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備、電気自動車を活用したエネルギーマネジメント、配電網を活用したエネルギーマネジメント、市民の行動変容を促す普及啓発などについて伺った。

市側への提言

【はじめに】

第一回の勉強会において『脱炭素型の地域計画をどうつくるか』ということについて講義を受けた。

令和4年度市長施政方針のなかでも「2050年までのCO₂実質排出ゼロへの道筋を見据えた削減目標、目標達成に向けた具体的な行動を決定していく」とあるが、地域計画を早急に策定し他市に先駆けて進めていく必要がある。国も「脱炭素先行地域」の選定を進めており、現在、第3回脱炭素先行地域募集(募集期間 令和5年2月7日(火)～2月17日(金))を予定している。地域脱炭素移行・再エネ推進交付金などの先行地域に関連した交付金事業もあるため、市議会からも2050年までのゼロカーボンに向け、地域特性に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ2030年までに実行し、市民の暮らしの向上を実現しながら脱炭素に向かう取組みにふみだすことを要望する。

通例であれば任期末の3月に報告をまとめるところであるが、取組みを早期に具体化することを求める趣旨で、12月議会時点でこの報告をまとめる。

【視点】

「気候危機」を防ぐためには、多摩市自身の取組みの精査はもちろん、企業も含めた「市民」全体が自分事として取組みを進める環境づくりを行うことが、一番身近な自治体としての責務。市民の関心を得ながらの分かりやすい事業内容の追求が求められている。以下、提案にあたっての視点を6点しめす。

- ・ 気候危機を引き起こす地球温暖化をとめるためには、「二酸化炭素の排出量削減」、「省エネルギー化」、「再生可能エネルギーへの転換」、「緑や水、生物多様性といった自然の力での二酸化炭素の環境回帰」など様々な角度からの取組みを並行して進める必要がある。環境部のみならず、部署の垣根を超えた横断的な取組みとすること。
- ・ 2030年カーボンハーフ、2050年カーボンニュートラルの達成を目指すためには、企業も含めた「市民」全体が自分事として取組みを進めることが不可欠。そのためには、現状を共有し、市民に「なににどう取組めばいいのか」をわかりやすくしめす必要がある。2025年を目指して「ゼロカーボンアクション30」(環境省)を市の各所管・市民へ徹底して周知啓発し、具体化をすすめる。また、無関心層でも「便利なものを選択したら、結果的に温暖化対策につながった」といわれるような間口の広い取組みを展開する必要がある。
- ・ 「市民」協働での取組みをすすめるためにも、「市民」とともに施策を検討し、評価する枠組みが必要。民間企業、大学、子どもたちなども参加できるものにする必要がある。

- ・ 2030年、2050年の目標を達成するためには、脱炭素先行地域に向けた取組みが非常に重要。そのためには多摩市の特性を生かした計画策定が必要。
- ・ 施策を進めるためには、市のみならず、河川、下水道、都営住宅、都道など、国や都の管轄下にある部分とも関係するため、綿密な連携を図り市域全体での取組みを進める必要がある。
- ・ 市の目標設定などについては、所管事務調査と並行して行われた分科会による決算事業評価も参考に進めてほしい。

【脱炭素先行地域にむけた提案】

2050年カーボンニュートラルにむけて、2030年のカーボンハーフを実現するためには、脱炭素先行地域にむけた取組みが非常に重要だと考えている。以下、提案する。

- ・ 多摩ニュータウンの大きな部分を占める集合住宅の二酸化炭素排出量削減対策を行う。特定の公営もしくは公的住宅をモデル地区・地域と定め、取組みの計画を立てる。屋上・壁面などへの太陽光パネルなどの設置による再生可能エネルギーの生産をすすめる。生産された再生可能エネルギーについての権利関係の課題を整理し、共用部分での使用、売電のみならず、駐車場で電気自動車に給電するなど、地域の中で活用する道を開く。
- ・ 多摩市にはデータセンターが多く立地し、それにかかわる大手企業の活発な設備投資が行われている。そして、そうした企業によるエネルギー消費量・二酸化炭素排出量が多い。また、多摩丘陵に位置する多摩市において、その高低差などから来るラストワンマイル支援は大きな課題になっている。その課題解消のためには近距離を一定の速度域で移動するという特性上、モーター駆動の様々なモビリティが想定される。こうした地域特性にたいして、小田原市の取組みなどを参考に、企業とも協力しつつ、電気自動車などを「移動できる蓄電池」として市内に配置し、高低差による回生ブレーキでの発電なども含め、再生可能エネルギーの生産と合わせてマネジメントすることで、地域まるごと再生可能エネルギーの活用を促進し、地域の「非常用電源」を確保する取組みを進める。
- ・ 電気自動車の普及を促すこと、また、前述の地域電源マネジメントを強化する上でも、電気自動車に対する急速充電設備や電気自動車からの給電設備の整備の強化をあわせて進める。
- ・ 現在、進められている市庁舎の建て替えにおいて、新市庁舎ではZEB化をすすめ、市と市民をあげての取組みの象徴となるようなものにする。

【まとめに】

市議会としても、2050年までのゼロカーボンに向け、地域特性に応じた先行的な取組み実施の道筋をつけ2030年までに実行し、市民の暮らしの向上を実現しながら脱炭素に向かう取組みの実現に向けて、市・市民とともに協力して取組みを進めていく。